



小暮ひろし市議会報告

新政佐野 小暮博志

〒327-0824 佐野市馬門町1597番地
TEL・FAX 0283-23-8263
E-mail kogurehi@sctv.jp
URL kogure-hiroshi.com

紙面

- お知らせ
- 建設常任委員会行政視察（神戸市、出雲市）
- 平成23年第2回 広域消防組合議会定例会

- 県南6市議会議長会研修会（8月12日）
- 平成23年第3回 9月定例議会（9月2日～26日）

お知らせ

この度、**小暮ひろしのホームページ**を立ち上げました。以下の、5つの内容が見られるようにしました。ご参照して下さい。（<http://www.kogure-hiroshi.com>）

- (1) 小暮ひろしの紹介とご意見・連絡方法
- (2) 小暮ひろしの議会報告
- (3) 一般質問関係
- (4) ひろしの情報欄
- (5) 佐野市議会情報

更新は、月に2～3回の予定です。

建設常任委員会行政視察（神戸市、出雲市）

建設常任委員会では、以下の様に行政視察を実施。

委員：本郷淳一（委員長） **小暮博志**（副委員長）

山菅直己 岡村恵子 山口孝 林敬忠 高橋功
7月11日(月) 兵庫県神戸市

『コンパクトシティ構想について』

神戸市は、人口約1,525,000人で、平均17万人の9区で構成されている。そして、神戸市の考えているコンパクトシティは、佐野市の大きさが相当する区で構成されている。

区は、日常の生活の大半の用がたせる、「わがまち」でした。神戸市は、1995年1月17日に発生した阪神大震災のとき、約3万5千人が瓦礫の下敷きになった。そして、約80%が地元住民に助けられ、約20%が消防等の人助けられた。地元住民の活躍の大切さを実感したことでした。

「コンパクトシティ」とは、最も効率よくする都市の姿としている。そして、将来を見て、便利で安全・安心で気持ち良く暮らせるまち作りを考えている様子には、大変勉強になりました。

又、庁舎のまち中心部への建設の議論では、市民の意見を聞くことが重要との意見が出された。

庁舎建設については、私自身は、良く議論し、多くの市民が納得のいく状態にしてから進める必要があると思っております。

7月12日(火) 島根県出雲市

『まちづくり拠点施設としての出雲市役所』

『出雲だんだん広場の整備について』

出雲市は、平成17年3月に2市4町が合併した、人口14万5千人、議員数32人の市である。平成17年6月に庁舎建設特別委員会を設置し、平成21年4月には工事が完成しました。

合併状況や庁舎建設など、佐野市に似た状況にあり、視察研修することにしました。一例になりますが、庁舎建設状況を表1に示します。

表1. 庁舎建設の出雲市と佐野市(案)比較

	出雲市	佐野市(案)
人口	145,000人	124,100人
本庁機能の分散	9箇所	8箇所
職員予定期数	700人	650人(1)
大きさ	地上7階/地下1階	地上6～9階
延床面積	24,786m ²	17,000m ²
敷地面積	29,681m ²	7,432m ²
検討開始(期間)	H17年4月(1.8年)	H23年6月(0.3年)
設計期間	0.75年	1.5年
工事期間	1.42年	2年
建築費(土地代)	8,958(1,011)百万円	7,400(0)百万円
駐車場(地下/広場)	102/102台	250台

(1)岩舟町との合併増100人を想定

出雲市の人口は、佐野市の1.2倍ほど多いが、それ以上に庁舎の延床、敷地面積は約1.5倍、4倍と大きく、ゆったりとした場所に建設されていた。敷地内に芝生約4,100m²の『だんだん広場』があり、ゲートボールやイベントに活用しているとのこと。

検討から工事完成までの期間は4年以下と短く、特に地元業者による設計で、工事期間も短くなっている。

単位延床面積当たりの建設費でみると、出雲市が約32万円と、佐野市の約44万円より安価であった。

平成23年 広域消防組合議会定例会

第2回広域消防組合議会が、8月5日行われました。

(議案) 水槽付消防ポンプ自動車の取得について

(議案) 平成22年度一般会計決算の認定について 等
水槽付消防ポンプ自動車の取得は、7社による指名競争入札が行われ、落札金額5,376万円(落札率98.68%)で落札されました。平成23年度中に、西分署に配備予定です。

平成22年度一般会計認定関係について、**小暮ひろし**は質疑を致しました。平成22年度は、消防本部内に消防庁舎建て替え調査検討班を設置して、スケジュールの作成、概算建設経費等の調査が計画されていました。結果は、どうなっているか？

(答弁) 結果は、平成28年度末に約10億円で計画予定。

県南6市議会議長会研修会(8月12日)

県南6市の議長会が開催する下記の研修会に参加しました。講師は、政策研究大学院大学の松谷氏でした。

1. 場所：足利市 2. 演題：「人口減少社会と地方自治体」
3. 講師：政策研究大学院大学 名誉教授 松谷明彦氏
日本の人口減少は進み、2050年には1億人を切る。この現象は防ぎようが無く、子育てをし易くしてもダメ。又、これからも日本だけ経済成長率は低下し続けること。

(私の意見) これでは、夢も希望もないと思いました。子どもを育てしやすい環境整備をして行けば、フランスのように人口低下も防いで行けるのではないかと、希望を持ちます。

具体的な環境整備として、教育費の無料化、子供養育費の補助制度、保育所等の子育て環境の整備、子供医療費の無料化、働き易い労働環境 等の充実。又、人口減少時は、経済成長率を国民1人当たりの値で見るべきと考えます。

平成23年第3回9月定例議会(9月2日~26日)

今回の第3回定例議会では、次の様な議案が提出され、全て可決、実施されました。

- (1) 平成22年度一般・特別・事業会計決算の認定
- (2) 報告8件、議案16件、補正予算9件の審議
- (3) 一般質問 (質問者16名)

(1) 平成21年度一般・特別・事業会計決算の認定

下表のごとく、一般会計、特別会計とも黒字で、決算上は良好と思われます。

一般会計は、歳入453億8,600万円に対し、歳入歳出差額は23億1,200万円の黒字決算。しかし、歳入の約9% (39億6,100万円) の市債を発行しており、もう少し減らして欲しと思います。

独立採算制を目指すべき特別会計において、公共下水道、介護保険（保険事業勘定）への繰入金が10億円以上あり、今後、繰入金を減らすよう一層努力して行くべきと考えます。

特別会計の公共下水道事業は、歳入の42%も一般会計から繰入れており、黒字経営だが最も厳しい状態にある。

事業会計の病院事業会計は、昨年と比較すると約3億円の負担減となっており、改善が見られる。しかし、一般会計から約8億円を支出しており、今後とも効率的運営努力が必要。

平成22年度 一般・特別・事業会計 (百万円)

会 計		歳入	歳入差額	一般会計	市債
一般会計		45,386	2,312	0	3,961
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	13,325	689	774	0
	〃（直営診療施設勘定）	294	1	26	0
	公共下水道	2,784	151	1,161	264
	老人保健	6	0	0	0
	農業集落排水	165	5	109	0
	自家用有料バス	138	0	72	0
	介護保険（保健事業勘定）	8,236	156	1,232	0
	〃（介護サービス事業勘定）	56	1	55	0
	後期高齢者	984	1	270	0
水道事業会計	収益的 資本的	1,987 605	-95 -951	36 82	0 396
病院事業会計	収益的 資本的	820 147	11 -241	679 91	0 55

(2) 報告8件、議案16件、補正予算9件の審議

新庁舎建設の資金を貯めるために、建設基金条例が制定されました。(議会報告第6号を見て下さい。)

平成23年度補正予算では、繰越金のうち8億円が庁舎建設基金に、8億4千万円が財政調整基金に積み立てられました。

* * * 小暮ひろしの一般質問 * * *



(3) 一般質問

①佐野市保育所整備運営計画について

合計特殊出生率が1.39と低い日本では、将来の安心して暮らせる社会作りには、少しでも子供を育てやすい環境作りを進めることが大切だと思っております。

2人以上の子供のいる家庭の、保育所利用状況と兄弟で同じ保育園に預かれないと理由等を質問しました。

(答弁) 約1,700人の保育所利用者のなかで、違う保育所の利用者数は6組、同じ保育所の利用者数は284組、違った保育所のために入園しない人数は27人とのこと。その理由は、0歳児の設備不足で預かれないとため。平成22年からの保育所整備のなかで、対応できる様に進めていくとのこと。

②佐野市役所本庁舎建設について

この件につきましては、十分な議論と検討が必要と思う観点から質問しました。

市職員による新庁舎建設検討委員会では、「現本庁舎（高砂町）」を建設地として示しました。合併特例債の活用の関係で、2ヶ月の短期間で市民参加の政策審議会の答申を受けました。

現本庁舎を建設地としている点に対し、私の知人の10人ほどの人から意見を伺いました。今の所は狭い、車のアクセス改善が要る、将来のことを考えた議論が不十分である等の意見が有りました。街の活性化の手段は、市役所ではなく他のことで活性化することを考える必要がある等の意見も有りました。

今の道路状況では、南北と東西からのアクセス道路が狭く、現本庁舎（高砂町）は、利便性に欠けていると思います。合併特例債の活用期限も、5年間延びたこともあり、現本庁舎（高砂町）を進めるにあたり、南北と東西のアクセス道路を同時に広く行うことはできないものか。見解は。

(答弁) 道路の拡張は考えているとのことでした。(利便性の見解はなし。)